

地域再生可能エネルギー国際会議 2017 の開催結果について

環境エネルギー課

1 目的

エネルギー自立地域を目指す取組の先進地であるドイツの自治体関係者等を招き、その知見を共有し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大に関する意見交換を行う。

2 主催

長野県、環境省、イクレイ - 持続可能性をめざす自治体協議会

3 共催

信州大学

4 開催日

平成 29 (2017) 年 9 月 7 日 (木) ~ 8 日 (金) (2 日間)

5 場所

信州大学工学部アクアイノベーションセンター、サステック

6 参加者

延 765 名 (第 1 日 445 名、第 2 日 320 名)

日本及びドイツの自治体、再生可能エネルギー関係企業・団体ほか

7 内容

(1) 基調講演

ヴッパタール気候・環境・エネルギー研究所 シニアアドバイザー

ヴッパタール大学教授 ピーター・ヘニケ教授

(2) 分科会 (6 分科会 登壇者 41 名)

(3) 先進自治体による発表 (日独自体 5、イクレイ)

(4) 分科会成果報告

(5) 首長サミット (日独自体 11 イクレイ) ~長野宣言~

各セッションにおける議論の概要

9月7日(木)

〔基調講演：ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 ヘニケ教授〕

- ・省エネルギー(省エネ)と再生可能エネルギー(再エネ)により「再エネ100%地域」は実現可能。
- ・ドイツや中国と比較して高額な日本の再エネコストは、下げる努力が必要。
- ・太陽光発電や風力発電の増加は世界的な潮流であり、ドイツでは将来ベースロード電源を持たなくなる見込み。こうした劇的な転換のためには、地域の取組が重要。
- ・エネルギーの分散化による地域へのメリットの検討が必要。省エネと再エネを社会サービスなどと組み合わせることで、大きなチャンスが生まれる。
- ・再エネの50%を市民出資が占めるドイツのように、市民がエネルギー転換を受容することが必要。

〔分科会1-A：地域エネルギー会社の役割〕

- ・地域エネルギー会社は長期的に安定した事業分野。自治体は当初から地域への利益還元が可能。
- ・ドイツの都市公社は、電気を含む都市のあらゆるインフラ、教育、雇用を担っており、市民の郷土愛を育んでいる。その郷土愛は、会社を支える柱になっている。
- ・地域エネルギー会社を設立して地域の利益を高める際の重要なポイントは、①地域資本、②需給管理等業務の自前実施、③再エネ等への再投資、④地域エネルギー会社間での連携。
- ・スモールスタートが良いので、まず始めることが重要。

〔分科会1-B：市民電力・市民参加による取組〕

- ・ザーベック市とラインフンスリュック郡では、自治体が市民参加の省エネ・再エネ事業を主導した結果、地域が必要とするエネルギーの250%以上が賄われるようになった。
- ・日本国内でも、おひさま進歩エネルギー(飯田市)や小田原箱根エネルギーコンシウム(小田原市)など、市民参加の太陽光発電や新電力の取組が広がっている。
- ・市民自らがエネルギーを生み出すことで、雇用、地域の経済活性化や課題解決が期待できる。
- ・このためには、リーダーシップ、ネットワークの活用、出資等による市民の経済的な参画が重要。
- ・エネルギーは公共性が高く、行政の関わりは重要。前例の無いことも積極的に実施すべき。

〔先進自治体からの発表〕

- ・福島県では、再エネを震災からの復興に活用。今後は風力発電のポテンシャルをさらに活かしていく。
- ・長野県は再エネのポテンシャルが高く、地域主導型事業を支援する様々な取組を官民連携で進めている。
- ・フライブルグ市では、再エネを市の戦略に組み込んでいる。環境にやさしい都市を目指すことが、市のブランドになり、雇用など経済にも貢献している。
- ・ザーベック市では、再エネに市民が関わることで、地域に利益がもたらされている。
- ・ラインフンスリュック郡では、市民参加の風力発電所を展開している。人口減少に歯止めをかけ、魅力的な環境を保っている。省エネ、再エネにより、コミュニティ側も利益を得ることが重要。

〔分科会2-A：太陽光発電の発展の余地〕

- ・FIT価格が低下しても、太陽光発電にはまだポテンシャルがあり、今後普及が本格化。
- ・民間サイドでは、設置コストの低減に向けて、施工上の工夫、市民自らが作業を行う取組が進む。新たなビジネスモデルとして、第三者が設備を設置するモデルも進む。
- ・行政サイドでは、再エネの目標設定、地域内で資金を循環させる意義の啓発が必要。公共施設にも普及余地があり、第三者による設置モデルの活用を検討することが必要。
- ・建築物の屋根での発電の可能性を「見える化」するソーラーマッピングは、キャンペーン等と併せた情報提供が重要。安全性などについては、ドイツでは行政がコンサルタントを紹介している。

〔分科会 2－B：地域と調和した再エネの発展（風力、バイオマス等）〕

- ・バイオマスには、化石燃料の代替、熱の生産、熱電併給といった多様なオプションがあるため、ドイツでは、太陽光や風力よりも価値が高い資源としてとらえられている。
- ・日本において、地域の利益という視点でバイオマスを活用する際は、化石燃料の代替、地域課題解決のための活用、地域でのアライアンスや Learning by doing といったプロセス、地域熱供給や熱電併給システムといった「再エネ 100%地域」に必要なエネルギーシステムへの統合の検討が必要。
- ・自治体の役割は、成功事例を創り、雇用など経済効果を見せながら総合的・継続的に取り組むこと。そのためには、高い目標を持って計画を策定し、エネルギー自立に必要な量を把握し、具体的にどこに導入するのかを考えることが重要。

〔分科会 3－A：地域の取組を加速するネットワークのちから〕

- ・パリ協定以降、自治体や地域への期待が高まっている。「再エネ 100%地域」を目指す上で、参加型によるビジョン形成や目標設定を通じて、多様な利害関係者が当事者意識を持つことが大切であり、また、モニタリングと評価、情報開示も重要。
- ・「再エネ 100%地域」に多くの自治体に関心を持っているが、長期的な視点で目標を掲げて取り組んでいくことが大切。全ての自治体が 100%を達成できるわけではないので、地域間連携も重要。
- ・ビジョンやネットワーク組織を通じて新しい知見を学び合うこと、国・自治体・多様な利害関係者が役割分担をしつつ協働することが重要。
- ・自治体は、国内外のネットワークを通じて最新の情報を収集していく必要がある。

〔分科会 3－B：再エネ・省エネの地域経済効果〕

- ・再エネの普及やエネルギー効率の向上によって、地域の循環型経済を構築するという発想に基づき、その地域における経済効果（地域付加価値）を可視化することが重要。
- ・エネルギーをコストの観点からでなく、未来の社会インフラと地域経済効果を生むための投資と捉える必要がある。ただし、域外資本による導入では利益が地域外に流出してしまうため、地元の資金、地元のオーナーシップ、地元の工務店等の活用が重要な条件。
- ・これらエネルギーの投資回収期間は長期にわたることから、政策的なインセンティブとともに、医療費削減など社会的な効果を含めたコミュニケーションが必要。
- ・自治体の役割は非常に大きく、まず目標を掲げ、またその必要性を丁寧に説明すること。ただし、県民がそれを意識し、自ら行動しなければならない。

9月8日(金)

〔首長サミット〕

- ・徳島県では、気候変動対策推進条例の制定などに取り組んでいる。
- ・小田原市では、コンソーシアムの仕組みでエネルギーの地域自給に向けて取り組んでいる。
- ・東松島市では、マイクログリッドや地域新電力等で構成されるスマートエコタウンの取組により、地域全体の地産地消を目指している。
- ・生駒市の自治体新電力は、自然エネ団体の出資、収益の用途と市民が決める仕組みが特徴。
- ・飯田市では、地域環境権条例を制定、住民主体の再生可能エネルギー事業を支援。
- ・伊那市では、50年の森ビジョンを制定、木質バイオマスなどに重点をおいて取り組んでいる。
- ・塩尻市では、信州Fパワー・プロジェクトにより地域活性化を推進。新電力の立上げも準備中。
- ・フライブルク市では、取組から「再エネ 100%地域」実現のためにはエネルギー消費を 50%削減する必要があるという知見を得た。
- ・ザーベック市では、太陽光発電、バイオマス利用、風力発電など、再エネ利用を積極的に推進。
- ・ラインフンスリュック郡は、再エネに関する協力を目的とする協定を、みやま市と締結。

長野宣言

「地域再生可能エネルギー国際会議」が、アジア及び日本で初めて開催されたことを誇りに思います。

日本の自治体は、人口減少と低成長の時代に直面しています。人口増加と高成長を前提にしてきた従来の社会制度が、次第に通用しなくなり、住民の暮らしや地域経済を根底から揺るがすおそれがあります。さらに、パリ協定の発効を受けて、今世紀後半の脱炭素社会の実現に向けて、世界は大きく舵を切りました。

しかし、人口減少と低成長が困難な課題であるとしても、これからの自治体の政策と住民の活動、新たな知恵によって、住民の暮らしや地域経済をより良くすることは可能だと、確信しています。それには、従来の延長線上をそのまま進むのではなく、自治体と住民が力を合わせ、新たな道を切り拓くことが必要です。

一つのカギが、再生可能エネルギーです。これまで地域外の化石資源に依存していたエネルギーを、地域の再生可能資源に切り替えることで、地域内の資金循環が拡大します。それは、地域の所得と雇用を増加させるだけでなく、環境と地域に根差した持続可能なライフスタイルを発展させ、住民の暮らしの質を向上します。

環境省、長野県、イクレイー持続可能性をめざす自治体協議会の共催による「地域再生可能エネルギー国際会議2017」は、そのための国内外の知恵を共有する場となりました。とりわけ、海外の自治体及び地域住民の知恵は、日本の自治体及び地域住民にとって、極めて有益でした。同様の課題に直面する自治体と住民が、国境を越えて、知恵を共有し、語り合うことができました。海外から参加していただいたすべての方に、日本に住む参加者は、心から感謝しています。

「首長サミット」に集う日本の自治体の首長は、再生可能エネルギー100%地域を目指して、新たな取組と連携の行動開始を宣言します。「地域再生可能エネルギー国際会議2017」に集い、この決意に共鳴するすべての参加者の賛同と応援の下に、再生可能エネルギーを活用して、直面する課題を乗り越え、住民の暮らしを守り、地域経済を活発にします。そのために、国内外の自治体及び地域住民との交流と協働を拡大します。

さらに、「首長サミット」の宣言に賛同する自治体の首長が、日本のみならず、アジア、そして世界中に増えることを期待します。

日本と世界の明るい未来を切り拓いた、一つの「日と場所」になることを祈念して。

2017年9月8日 長野にて